



議会だより

第135号

平成26年4月30日

たてしな



たてしな保育園第1回卒園生
4月から小学1年生

発行／長野県立科町議会 編集／議会だより編集委員会

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町芦田2532番地 TEL(0267)56-2311 有線2311 FAX(0267)56-2310

E-mail gikai@town.tateshina.nagano.jp URL <http://www.town.tateshina.nagano.jp>

平成26年 第1回定例会

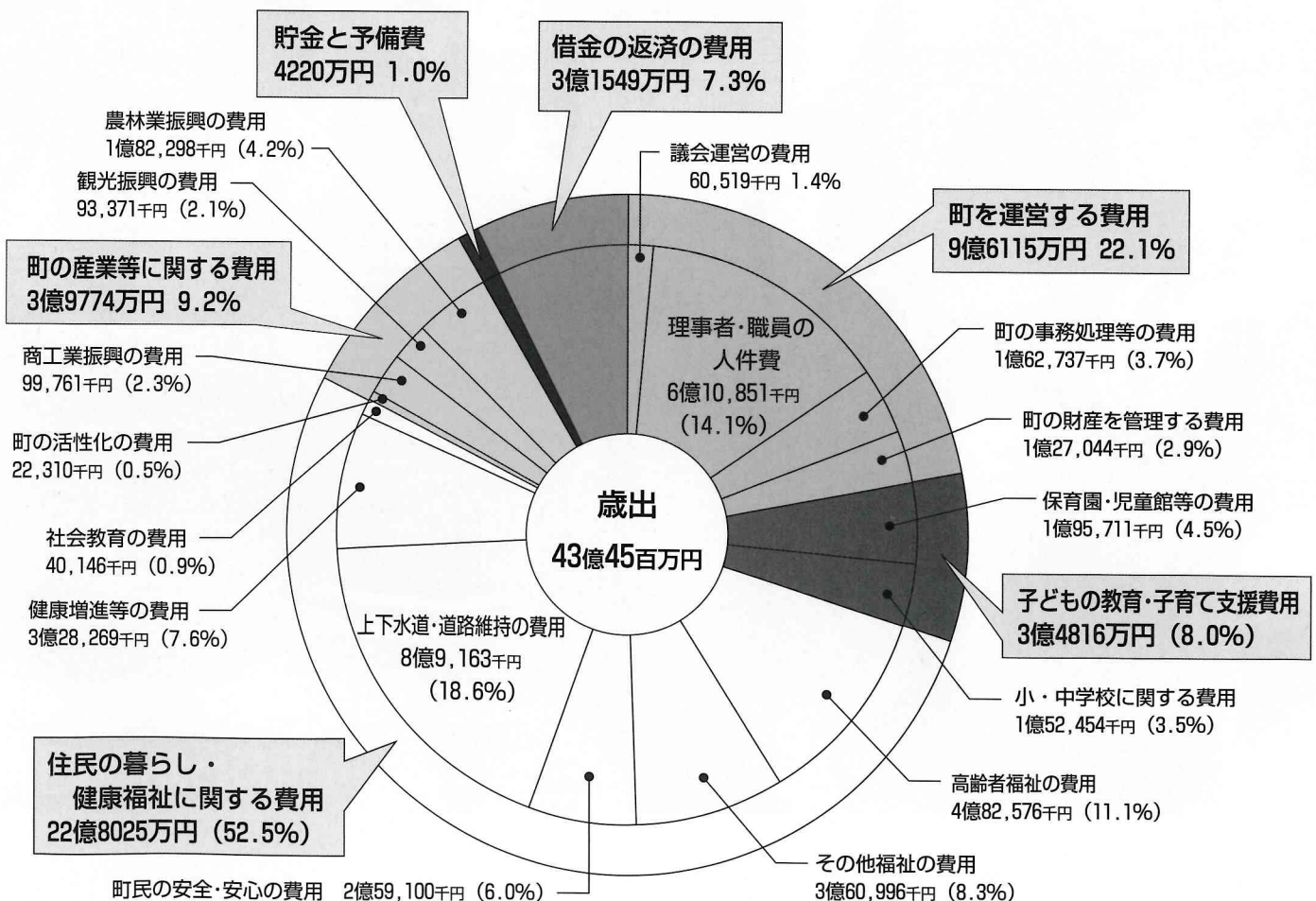
第1回定例会は3月4日から17日までの14日間の会期で開かれ、平成26年度一般会計予算をはじめとする28議案を原案のとおり議決した。

当初予算の審議は、議長を除く全議員による予算特別委員会を設置し審査した。

平成26年度 新たな施策

- 臨時福祉給付金**……消費税率引き上げに伴う臨時的な給付金。平成26年度町民税が課税されない方及びその方が税の扶養に入れている方が対象者。一人1万円。年金受給者等は5千円加算。（町から対象者に6月以降申請書が届く）
- 子育て世帯臨時特例給付金**……児童手当の対象となる児童一人1万円（臨時福祉給付金の対象者等を除く。町から対象者に6月以降申請書が届く）
- 保育料の引き下げ**……平均15%の保育料の引き下げ。
- 住宅断熱性能向上リフォーム補助金**……町内業者で行う断熱リフォーム工事費の1/4、20万円以内の補助
- 薪ストーブ購入補助**……購入費の1/4、10万円以内の補助
- 防災拠点事業(太陽光発電)**……白樺高原観光センターを防災拠点とするために太陽光発電設備を整備
- 6次産業化推進事業**……6次産業化の施設計画策定など
- ワイン用ぶどう栽培支援事業補助金**……苗代と棚の1/2補助。

平成26年度一般会計歳出予算の概要



討 論

◇反 対◇

橋本 昭

26年度一般会計予算の町営住宅建設事業費160万円は、女神湖町営住宅建替えのための、現在地においての土地測量の委託費との説明。本住宅の建替え問題は、老朽化や人情論による判断は拙速と言え、観光地白樺高原の町営住宅の在り方を、10年、20年先の将来展望を踏まえ、町営住宅そのものの必要性、建て替える場合の立地、建てる目的に合う入居条件、立科町全体の住宅政策等、様々な角度から検討し、その上で、結論を出すべきである。

町としての明確な方針を定め、説明責任を果たし、地域での合意形成を図ることを望み、調査測量費が無駄にならぬことを願う反対する。

*予算特別委員会に減額修正案を提案し、否決されたことを付記する。

◇反 対◇

山浦 妙子

マイナンバー制度のシステム構築の改修予算468万円。個人情報悪用、プライバシーの侵害なりすまし等の制度の根本問題に対する情報管理に対するチェック機能が確立されていない。具体的なメリットの費用対効果が示されておらず、新たな国民負担を求める事になる。徴税強化と社会保障の給付削減に使われかねないので反対。

部落解放同盟への120万円の補助金、行政の差別行為で反対。

後期高齢者医療について5・04%⇨2550円の値上げは高齢者に益々厳しい生活を強いる事になる。制度の廃止も求めたい。

労働者保護ルール改悪に反対する陳情書は委員長報告は不採択であったが働く人を使い捨てにする様な社会を変えて雇用のルールを強め人間らしく働ける法の改正が出来るよう、共に力を合わせる事を呼びかけたい。

◇賛 成◇

田中 三江

立科町課等設置条例の一部を改正する条例制定は産業振興室を新たに設置商工業の振興・観光の創造・交流事業など特に重要とする事項に力を入れるとの事、各課との連携を密に、実効性のある取組、運営を期待。

26年度一般会計当初予算43億円と前年比8.8%増

歳出では、土木費の町道平林真蒲線・小学校線改良、別荘道路舗装工事等、また27年度運用開始を目指す地理空間情報整備、女子スポーツの聖地化に向け観光地の整備や白樺高原観光センターに太陽光発電設置、権現の湯温泉館ろか機更新や権現山運動公園整備等町民生活に密着した施策・予算であると賛成。

子育て支援は保育料の階層区分により、最高9千円、15%の負担軽減を図る事は低所得者層への手厚い支援と評価。立科教育は、教員の配置により学力向上、子ども達に生き抜く力をつけ

るといふ大きな夢に向かつての投資であり継続を望む。

◇賛 成◇

森本 信明

条例改正「課等設置」については、課題である「商工業と観光振興」企業誘致」等に関する「産業振興室」の設置である。積極果敢に取組む部署とすること。

平成26年度予算(案)は依然

自主財源に乏しく国の財政支援等に頼るが、財政基盤の確立と町民の福利厚生と生活基盤の確立、将来を見据えての投資が見られること。白樺高原の活性化事業には、多くの課題と意見がある。事業主・地区住民等の意見集約・調整をはかり、進められることを要望し、賛成討論とする。

第1回臨時議会

平成26年2月14日臨時議会が開かれ、平成25年度一般会計補正予算(第7号)を可決した。

一般会計補正(第7号)
・交流促進センター駐車
場整備 588千円

・小学校身障者用トイレ
設置 6,825千円



町づくりを語る会 4月18・19・21日に開催

ご参加いただき、貴重なご意見ありがとうございました。
いただいた要望、提言等は議会でとりまとめ、重要な事項は町に
伝達して、結果を「議会だより」「ホームページ」で報告します。



建設課

問 除雪等維持管理協力補助金の内容は。

答 草刈、除雪など道路管理してもらふ補助金。実績による補助金ではない。

問 女神湖町営住宅の調査測量委託料の内容は。以前同様の予算計上を取り下げとなったが、状況が変化したのか。

答 耐震調査も実施していない。断熱性能も悪い。リホームか建替えを基本に現地測量、ボーリング調査を行いたい。

◎下水道事業特別会計

問 施設最適整備構想策定とはどのような計画か。

答 施設の合併を見据えた計画となる。

問 唐松平地域合併処理浄化槽設置補助金の内容は。処理地域内でも対象となるのか。

答 上限800万円の補助。地域要件により下水管引き込み、距離が離れて高額になるところがあり、148基が町内に設置されている。

◎白樺高原下水道事業特別会計

問 管路改修の事業計画は。

答 平成26年度で終了予定。

教育委員会

問 保育園が統合となったが、給食費などの経費の予算計上は増加しているが内容は。



答 給食費は未満児の増加及び消費税のアップによるもの。

問 園児が増え、保育士数が減少しているが、体制は整っているのか。

答 国の基準はクリアしている。学年によって手のかかる場合と、そうでない場合もある。できるだけ手厚い保育をめざしている。

問 蓼科高校への補助金が約800万円になる。町内の生徒一人当たりになると、大変な額になる。他の高校へは補助がなく不公平ではないか。

答 現在蓼科高校の生徒の20%が立科町の生徒。不満の声も一部あるが、現在は町内にある高校の育成に努めている。

問 ふるさと交流館での展示方法は。町の地形模型はなぜ必要か。

答 展示する内容については、文化財保護委員と打ち合わせしている。立科町の地形模型により、蓼科山の水をここまで引

いてきたことを、視覚的にうったえられ、地形が町の文化・歴史に影響を与えているのを見てもらえる。これから交流館は、街道歩きのお休み処の他、蓼科教育の学習の場として、また町民の歴史学習の場所として多くの方に集う場所になってほしい。



町民課

問 社会福祉協議会への補助金増額の内訳は。

答 新規事業として結婚に向けた事業推進経費や、職員を正職員化して充実した事業を計画している。

問 障害者住宅改良促進事業補助金は使い勝手が悪い。県補助金もあるので利用できるようにお願いしたい。

答 介護保険加入者には、補助を受けやすい同じような制度があり、昨年度この制度の利用者はいなかった。

問 予防接種事業は、何を基準に実施しているのか。

答 定期接種として国の補助金が付くものを実施。BCG、子供の麻疹・風疹、日本脳炎、ヒブワクチン、小児肺炎球菌、4種混合、子宮頸がんを予算計上している。

問 生ごみ減量として段ボールコンポストのモニターを昨年募集して実施したが、成果は。

答 モニターに約50名参加してもらっている。生ごみの減量を進めたい。

◎国民健康保険会計

問 課税限度額が4万5千に引き上げられ、低所得者保険料の軽減が拡大されるがどのようになるか。

答 現在は5割軽減に170世帯、2割軽減に189世帯、7割軽減に280世帯となっているが、所得税が決定されないと世帯数がかっきりしてこない。



予算特別委員会 予算審議

社会文教観光常任委員会

所管 町民課・観光課・教育委員会

園

土屋 春江
森本 信明
滝沢 寿美雄
宮下 典幸
山浦 妙昭
橋本 昭子

3月7日に開催した本委員会の主な質疑内容は次のとおり。

質疑Q&A

条例

◎立科町青少年問題協議会条例の一部を改正する条例

◎立科町索道事業条例の一部を改正する条例

Q 消費税のアップに伴う料金の値上げだがほかの事業者の調査はされたか。他が上がついていない場合は、その時点で考える必要がある。



A 索道協会で処理方針についての通達があった。108/105をかけた、10円未満を切り捨てとした。

◎立科町社会教育委員に関する条例の一部を改正する条例

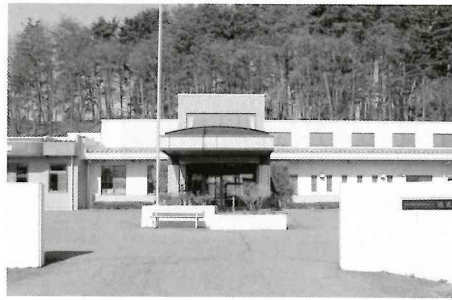
◎立科町ふるさと交流館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

Q 休日が条例で決まっているが、休日の管理等はどうか。
A シルバー人材センターが休日も管理を行う。展示室は4月から11月まで常時開館する。

◎ハートフルケアたてしな事業会計条例を廃止する条例

◎ハートフルケアたてし

な施設介護サービス事業財政調整基金条例を廃止する条例



◎ハートフルケアたてしな居宅介護サービス事業財政調整基金条例を廃止する条例

◎一般会計（8号）
補正予算

Q 予防接種委託料が減額したが、インフルエンザワクチンの高齢者の接種率は。町内での発生状況は。

A 対象者2460人のうち1389人56.5%の接種率。保育園で学級閉鎖があった。ハートフルケアたてしなでは、大きな発生はなかった。

Q 佐久市新斎場建設負担金を減額しているが、進捗状況は。佐久広域連合の負担もあるが理由は。

A 平成25年度は、進入路及び建設工事が計画どおり始まった。佐久市が事業主体で関係市町村が人口割合で負担金を出していくことが決定されており、将来広域への移管も検討されている。

Q 蓼科白樺高原観光協会補助金の自立支援分が減額となったが理由はなにか。
A 観光協会で補助金の使い方を決めてもらう補助はできないか。

A 協会で営業用の車の購入を計画し、その補助を見込んでいたが、購入しなかったため減額した。自立支援分について今後は、協会での考

えもある。

Q 今回の大雪での苦情はあったか。

A 数件あった。

Q 蓼科高校通学車両補助金増額の理由は。小諸から1便増便している。田中からの便で1台では乗れない人数になつてきた。80人が利用している。

A 蓼科高校通学車両補助金増額の理由は。小諸から1便増便している。田中からの便で1台では乗れない人数になつてきた。80人が利用している。



小中高連携講座を授業参観

平成26年2月14日、立科中学校1年1組「数学」の授業参観
蓼科高校教諭が中学校に向き
担当教諭のもとで生徒指導



羽の長さが違う紙コプターの落下時間を区間別にまとめ、集計



紙コプターを作成し、落下させる。

問

地域コミュニティ支援事業の提案

答

肝要な事は「地域住民が主役である」に尽きる



榎本真弓

問 地域住民の地域コミュニティを中心にした町づくりへの関心が希薄になってきている。現状は。

町長 日常生活の触れ合いや共同の活動の中で

問

がん検診の個別受診勧奨（コール・リコール）

答

積極的な取り組みが必要

問 子宮頸がんや乳がん検診の無料クーポンを活用できず、受診しなかった人に対する個別受診勧奨（コール）と再勧奨（リコール）の取り組みはできているか。

町長 「働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業」の通知により、平成21年度から24年度対象者に行う計画である。個別に通知や電話などにより、検診受診勧奨を積極的に進める。



絆を弱くしコミュニティ機能の低下を招いている。この課題の特効薬はないが、自助・共助・公助の中で今あるコミュニティを最大限支えていく。

平成19年創設の地域担当職員は、行政と地域コミュニティとのパイプ役である。活動支援は「がんばる地域応援事業」など、現行制度の活用を望む。地域コミュニティの中心は地域住民が主役である。現在、第5次長期振興計画の策定中である。住民アンケート調査の結果を元に、地域の活性化・コミュニティの構築に向けた計画も検討する。

問

農業の現状から将来における政策と展望は

答

農地集約・集落農業者組織の充実
大規模経営農家に頼るような経営と予想



小宮山正儀

問 営農組織の個人負担などへの補助金は。資金補助問題は色々な制度あり何かしらの援助はできると思う。

町長 就農給付金の更なる町の考え方は。

問

道路整備の実施計画と維持管理は

答

国県道は新設道路、バイパスなどの計画はない
国県道未改良区間は危険箇所も含み、改良の要望運動を展開

問 上田市へアクセスの県道芦田大屋停線の整備計画は。又ほかの路線未整備区間は。歩道のない部分、交差点の危険箇所などは毎年県へ整備要望。

町長 町内の道路整備計画図と実施計画図は策

町長 町独自の補助は無い、人農地プラン等で検討の最中。

問 耕作放棄地、荒廃地対策の、主な施策と効果は。

町長 現在約350ha程存在、復旧にはそば・大豆、ワイン専用ブドウ栽培、法人農業経営者による野菜栽培等で減少傾向。果樹園の賃貸借は果樹組合などに要請、農家

が協力関係で活用を願う。

問 6次産業への参入は組織が必要、民間かたてしなやかその他か。開発商品販売は。

町長 第一は民間、J Aで不可能部分の事業展開はたてしなやが担う。色々な商品開発は推進。

問 6次産業の基本計画立案策定方法は。

町長 全体で話し合い、又町民の声を聴くには策定委員会等により固めていきたい。

定されているか。また公表は。

建設課長 当面の道路計画図面はある、現道拡幅整備等は重点的に推進。公表は考えている。

問 町道整備と維持管理は。

建設課長 歩道整備は安全確保のため推進。舗装修繕は応急的舗装、最終的には舗装の打ち替え。

問 2月14、15日の除雪、大雪対応は

答 まず除雪を先行した



宮下典幸

がなかった。告知・有線のない世帯は。

町づくり推進課長 ケーブルテレビで情報提供。

問 大雪による町の対応と検証は。

町長 15日関係職員で対策チームを作り除雪強化、収集情報やお願いを有線・告知放送で流した。雪の捨て場を確保。

検証では、概ね良い対応ができた。総括し今後に活かす。

問 町民の生命財産消火栓の確保など万が一に備え対策チームや消防団では困難。町関係機関や区長、部落長、町民連携の災害対策本部の設置が必要だったのでは。

町長 除雪が第一、対策チームで対応した。

問 道路の除雪等の情報

教育委員会次長 地域間の通学路困難、17日休園、小中17・18日休校、三校コンサート・綱引き中止。

建設課長 グレイダー除雪で道幅確保困難、吹き溜まりにより除雪の遅れ。工事発注点検検針の遅れ。

問 除雪委託業者は何社で委託内容は。

建設課長 平成25年は8業者で積雪10cmから開始。

問 除雪困難地区での対応は行ったか。

建設課長 町道で要請地区より随時対応した。

問 有償ボランティアによる高齢者、障害者の除雪サービス制度は。

町民課長 介護予防日常生活支援でシルバーに依頼し1時間150円の負担。

町づくり推進課長 15日温泉旅館、スマイル交通15、16、17日不通。

農林課長 パイプハウス倒壊など107棟、5200万円損害。



埋もれている消火栓

問 立科町のごみ減量化の取り組みは

答 家庭からごみを出さない経費をけなさい 町民の意識改革で15.2t(10%)の削減目標達成へ



山浦妙子

問 新クリーンセンターの経過と今後の予定は。

町長 佐久クリーンセンターと川西清掃センターの統合した後継施設として、佐久市・軽井沢町・立科町に御代田町が加わって一部事務組合を設立。

佐久市平根地区(上舟ヶ沢・棚畑地籍)に決定。平成30年度の稼働に向けて事業推進。総予算85億円。

問 新施設への立科町のごみの持込量は。

町民課長 1,471t。

問 新施設へのごみの運搬料は。

町民課長 平成24年度実績

績、1千86万7千円。距離的な事や搬入できる量も含めて今のパッカー車よりも増加する。推定で800万円上乗せになる。

問 地元還元施設とは。

町民課長 大変なものを他所の部分まで受入れる思いの中で、地元平根地区から出された要望であり佐久市が計画している温浴施設に関係するもので予算は15億7千万円。立科町の負担は5.57%で6700万円位。

問 85億円の新クリーンセンターの建設費を立科町はどう受けとめているか。

町長 川西保健施設組合の焼却施設は平成30年頃までの寿命であり、改築するとすれば20億〜30億円を超えると聞いている。新クリーンセンター

問 焼却炉の余熱利用は。町民課長 火力発電的なイメージでタービンを回し、発電。施設内の電力を賄い余剰電力については売電する。

結 新クリーンセンターは一部事務組合と受託する南佐久6町村のごみを処理する広域処理施設で、住民が安心して生活するためにはなくてはならない大切な施設である。町民への報告もこまめに行って頂きたい。



ダンボール箱 コンポスト説明会

6年間を過ごして 感じたこと

大道寺恒夫
(蓼科)

私は56歳で早期退職し、ペンション経営で第2の人生を過ごしています。この春で7年目になるので改めてこの6年間の議会だよりと議会議事録の観光に関する質疑を読み返して感じたことは、正直虚しさです。

時代の変化とスピードにまるで対応が取れていません。世の中では選択と集中が言われて久しいですが、この6年間何も行われていないに等しいと思います。

行政は農業と観光の2本柱というが、「観光業者の皆の熱意やら大きな動きが集約されないから」動けないとの考え方のまま時だけが過ぎて行っているのが現状です。何度も講演会を開いたり、専門家に答申して

もらったり、検討会を立ち上げて、意見は集約されず具体化しないのは進め方の問題だと思えます。

外部の状況や一般論や、学問的回答をいくら得ても、本来当地の事を一番よくわかっているのは町民であり、観光課であるわけですから、両者がかつと緊密に意見交換をし、具体的なロードマップを作りすべにでも施策を実行に打つべき時と考えます。

今求められるのはリーダーシップと実行力でしょう。

薄れゆく 農地への執着

横谷 俊彦
(山部)

例年にならない、二月の記録的大雪からひと月が過ぎ、あれほどあった田畑の雪も、すっかり溶け、いよいよ、春めいてきました。私自身は、後をついでの農業も、今年で五年目になります。まだまだ門前小

僧のようなものではなく、生活の糧を得るべく、日々畑に身を置いています。

同世代の生産者との話に、子どもたちの農業体験が生活に基づくものではなく、イベントになっているといった話があり、世代が変わること、農地への執着が薄れていく感、自分自身が農業に携わる前との違いで実感するところがある。そういったこれからの若い世代の中では、家の農地・農作

業は負担でしかなく、老後も畑仕事ではなく、現金収入の方法を模索するようになるだろう。

国の人口も減少へ転じているなかでの、十年、二十年の農業を考えるにも、今の生産量が維持できない、加工の取引等を考えても自分たちの市場が維持できなくなってしまう。

国も町でも、対策を進めていただいている話は見聞きするが、二十代から四十年代にかけて「本場に若い世代」の意見を反映する場を

設けてほしいものである。

手法としてはワークショップ形式で両者同席し、ファシリテーターは専門家に任せ速やかに実施されることを望みます。



編集後記

2月の豪雪では、地域の連携・つながりが多いに発揮された。

一人暮らし世帯・高齢者世帯の安否確認に民生児童委員が動き、本通りに繋がる部落からの道路の除雪や家々の出口など、地域の協力が絶大だった。

除雪委託の業者も昼夜いともまず、作業に徹していた。あまりの雪の多さに雪捨場がない。急ぎよ、保育園跡地が活用された。町からの情報発信も頻繁であったので、大きな混乱もなかった。人災被害がゼロだったことが、一番である。

自助・共助・公助の連携・地域のつながりの重要性が増す。何もない普段が大事と、さらに実感する。

榎本 真弓

○今後とも「議会だより」を
ご愛読下さい。

議会だより編集委員会

- 森本 信明 榎本 真弓
- 宮下 典幸 山浦 妙子
- 田中 三江 小宮山正儀